

行財政改革第2期実施計画に係る取組の進捗状況について

本市は、次世代に重い負担を強いることのない持続可能な行財政運営を実現するため、平成26年4月に概ね10年間の行財政改革の指針である「出雲市行財政改革大綱」、平成31年4月に具体的な取組項目等を定めた「出雲市行財政改革第2期実施計画（計画期間：令和元年度～令和5年度、財政効果目標額：43億円）」を策定し、行財政改革の取組を進めています。

このたび、第2期計画期間の1年目となる令和元年度の成果について取りまとめましたので、以下のとおり報告します。

1. 令和元年度の進捗状況（財政効果見込額）

令和元年度の財政効果額は、約8億5千万円であり、目標額の5億8千万円を達成しています。

これまでの取組の効果等により、財政健全化指標の一つである実質公債費比率（3か年平均）が改善傾向にあるなど、着実に改善が進んでいますが、全国平均を依然として大きく上回っており、引き続き行財政改革の取組を進めてまいります。

（単位：百万円）

実施方針		実施計画年度					合計
		R1	R2	R3	R4	R5	
1. 効率的・効果的な行財政運営	目標額	160.0	160.0	180.0	200.0	200.0	900.0
	実績額	167.6					167.6
2. 公共施設のあり方と管理運営	目標額	40.0	80.0	100.0	120.0	160.0	500.0
	実績額	37.1					37.1
3. 組織・機構と適正な人員管理	目標額	200.0	220.0	260.0	260.0	260.0	1,200.0
	実績額	180.8					180.8
4. 財源の確保と債務の抑制	目標額	180.0	380.0	380.0	380.0	380.0	1,700.0
	実績額	463.0					463.0
合計	目標額	580.0	840.0	920.0	960.0	1,000.0	4,300.0
	実績額	848.5					848.5
	達成率	146.2%					19.7%
〔参考〕実質公債費比率（3か年平均）	H30財政計画	14.9%	14.0%	13.6%	13.6%	13.4%	
	決算値	14.3%					

<参考>平成30年度決算に基づく実質公債費比率・将来負担比率

	出雲市	市区町村の平均値
実質公債費比率	15.5%	6.1%
将来負担比率	166.1%	28.9%

2. 令和2年度の主な取組

- 行財政改革第2期実施計画の推進
- デジタルファースト宣言に係る取組の推進
- 事務事業の見直し
 - ・事務事業評価シートによる検証
 - ・補助金・負担金の見直し
 - ・業務効率化に向けた取組
RPA（業務自動化）、AI-OCR（文字認識）など新たな技術の活用
会議録支援システム（音声自動認識ソフト）の導入
- 公共施設の民間譲渡等に向けた取組
- 公共施設の適正化
 - ・総合管理計画の進捗管理
 - ・個別施設計画の策定支援
- 指定管理者制度の運用
更新対象施設 54施設
- 働き方改革の取組
 - ・時間外勤務の縮減
 - ・テレワーク（サテライトオフィス）の検討
 - ・Web会議の実施

3. 取組項目別の成果

各取組項目の詳細は次頁以降の「出雲市行財政改革第2期実施計画の成果一覧」のとおりです。

* 進捗状況の区分

区 分	進 捗 状 況
実 施	実施したもの
継 続	前年度から継続して実施したもの
準 備	方針等が決定し、実施に向けての準備をしているもの
検 討	市としての方針案決定に向けて内部検討中のもの

出雲市行財政改革第2期実施計画の成果一覧

具体的な取組事項	具体的な取組内容	所管	【目標欄】上段は実施計画の取組目標、下段は財政効果見込額(単位:百万円) 【実績欄】上段は進捗状況、下段は財政効果実績(見込)額(単位:百万円)						
			R1	R2	R3	R4	R5	合計	
1. 効率的・効果的な行財政運営			目標額	160.0	160.0	180.0	200.0	200.0	900.0
			実績額	167.6					167.6
(1) 事務事業の適正な推進	全ての事務事業についてPDCAサイクルによる不断の検証・見直しを実施し、選択と集中による事業実施又は廃止・縮小に努める。		目標額						
			実績額	121.5					121.5
ア	テレビ広報番組放送事業の見直し 1番組当たりの時間数及び年間の放映回数を見直す。	広報課	目標	実施	継続	継続	継続	継続	—
			実績	実施					—
			取組内容	令和元年度から1番組当たりの時間を30分から15分に短縮し、年間放映回数を年4回から年5回に増やした。また、手話通訳映像を挿入することとした。					
イ	総合案内業務の質の向上及び効率化 外国語通訳機器等の導入など、案内業務の質の向上及び効率化を図る。	総務課	目標	準備	実施	継続	継続	継続	—
			実績	実施					—
			取組内容	在住外国人が増加していることから、翻訳用ソフトがインストールされたタブレットを総合案内に設置し、外国語の翻訳に活用することで業務の質の向上及び効率化を図った。					
ウ	郵便発送費の削減及び発送事務の効率化 割引サービス等を活用した計画的な郵便発送を行う。また、発送業務の効率化のため「郵便物集計機器」の導入を検討する。	総務課	目標	一部実施	実施	継続	継続	継続	—
			実績	実施					—
			取組内容	「郵便区内特別」等の割引サービスを活用した。また、郵便料金計器の導入による発送業務の機械化・効率化(令和2年3月1日から機器導入)を図った。					
エ	公用車の維持管理費の抑制 公用車の台数及び維持管理費の縮減を図る。	管財契約課	目標	検討	実施	継続	継続	継続	—
			実績	検討					—
			取組内容	平成31年4月の支所の行政センター移行に伴い、公用車の適正な配置及び全体の台数調整の検討を行った。					
オ	米寿祝品の見直し 米寿祝品の縮減を図る。	高齢者福祉課	目標	準備	実施	継続	継続	継続	—
			実績	準備	2.0	2.0	2.0	2.0	8.0
			取組内容	令和2年度以降の米寿祝品について、関係団体の意見も聞きながら検討を行い廃止を決定した。これに代わり、令和2年度から高齢夫婦祝品の贈呈を新設する。					
カ	高齢者福祉タクシー事業の見直し 類似事業を実施している関係各課と協議し、事業の整合性を図る。	高齢者福祉課	目標	検討	実施	継続	継続	継続	—
			実績	検討					—
			取組内容	類似事業との整合性から、要件等の見直しを引き続き検討する。					

具体的な取組事項	具体的な取組内容	所管	【目標欄】上段は実施計画の取組目標、下段は財政効果見込額(単位:百万円) 【実績欄】上段は進捗状況、下段は財政効果実績(見込)額(単位:百万円)						
			R1	R2	R3	R4	R5	合計	
キ ファミリーサポートセンター本部の移転	本部事務所の市の施設に移転し、経費(賃借料)縮減を図る。	子ども政策課	目標	実施 1.3	継続 1.3	継続 1.3	継続 1.3	継続 1.3	— 6.5
			実績	実施 1.3					— 1.3
			取組内容	平成31年2月に、アトネスいずも内に設置(賃貸)していたファミリーサポートセンター本部を、いずも子育て支援センター内に移転し経費縮減を図った。					
ク 古紙リサイクルステーションの見直し	民間設置の動向を踏まえ、市設置施設の見直しを行う。	環境施設課	目標	実施 1.6	継続 1.6	継続 1.6	継続 1.6	継続 1.6	— 8.0
			実績	実施 0.8					— 0.8
			取組内容	民間設置の状況を踏まえ、市設置の古紙リサイクルステーションを平成31年3月末に1か所廃止した。					
ケ 新エネバスツアー・講演会開催事業の廃止	費用対効果を検証した結果、新エネバスツアー及び新エネ講演会は廃止する。	産業政策課	目標	実施 0.2	継続 0.2	継続 0.2	継続 0.2	継続 0.2	— 1.0
			実績	実施 0.1					— 0.1
			取組内容	新エネルギーに関する市民理解の醸成、発電事業者のスムーズな事業実施及び住宅用太陽光発電設備の導入件数の増加といった、所期の目的を達成したことから、令和元年度より廃止した。					
コ ごみ減量化啓発委託の見直し	啓発内容を、ごみ処理基本計画の見直しを踏まえた内容に変更する。また、事業所ごみが、近年増加していることから、事業所への啓発活動も行う。	環境施設課	目標	実施	継続	継続	継続	継続	— 0.0
			実績	実施 —					— 0.0
			取組内容	ごみ処理基本計画の見直しを踏まえ、ごみ減量化啓発委託の内容に、近年増加している事業所ごみの排出抑制を追加した。					
サ 樹幹注入事業の見直し	生息松本数による防除区域の見直しを行う。	森林政策課	目標	実施	継続	継続	継続	継続	— 0.0
			実績	実施 —					— 0.0
			取組内容	防除区域として指定されている高度公益機能森林の一部(生息松本数が非常に少ない区域)を廃止し、全体の防除区域の見直しを行った。					
シ 学校事務指導員配置体制の見直し	校務支援システムの導入を踏まえ、指導員配置体制の見直しを行う。	教育政策課	目標	検討	検討	準備	実施	継続	— 4.2
			実績	準備 —			2.1	2.1	— 0.0
			取組内容	平成28年度以降、学校事務指導員を年次的に減員してきた。(4名⇒1名)令和元年度をもって学校事務指導員の配置を廃止することとなった。					
ス 出雲のキャリア教育支援事業の検証	業務委託している「出雲のキャリア教育支援事業」について、検証し事業の位置付けも含め検討を行う。	教育政策課	目標	検討	検討	検討	実施	継続	— 0.6
			実績	検討 —					— 0.0
			取組内容	本事業は、学校や市では実施できない実際のビジネス体験をさせることができる事業であり、実際に参加した児童や保護者からは非常に好評である。しかし、市として実施するには、参加人数が限られ、市内全域からの参加が難しいなど課題もある。令和元年度からの3年間で、実施方法等の検討を行い、自立した活動となるよう働きかけを行う。					

具体的な取組事項	具体的な取組内容	所管	【目標欄】上段は実施計画の取組目標、下段は財政効果見込額(単位:百万円) 【実績欄】上段は進捗状況、下段は財政効果実績(見込)額(単位:百万円)						
			R1	R2	R3	R4	R5	合計	
セ 調査研究委員会 及びモデル事業 の廃止	調査研究委員会及びモデル事業について、計画どおり平成31年度(2019)で終了する。	学校教育課	目標	検討	実施	継続	継続	継続	—
					0.2	0.2	0.2	0.2	0.8
			実績	検討					—
			—					0.0	
取組内容	令和2年4月から新学習指導要領が全面実施となるため、モデル事業は令和元年度で終了した。ただし、調査研究委員会については、モデル事業を経て実施する小学校外国語科等の授業の実施状況についての検証が必要なため、令和2年度まで継続し、同年度末に終了とする。								
ソ 消防車両の機能 統合による保有 台数のスリム化	大社消防署の水槽付消防ポンプ自動車に救助資機材を搭載することにより、救助工作車1台を削減する。	消防総務課	目標	実施	継続	継続	継続	継続	—
				124.0					124.0
			実績	実施					—
			117.7					117.7	
取組内容	大社消防署に単独配備していた水槽付消防ポンプ自動車(タンク車)の更新に伴い、初期の救助活動に必要な最小限の救助資機材を搭載した兼用車両を導入した。現在大社消防署に配備している工作車は令和2年度に廃止する。								
タ 派遣研修会等の 厳格化	派遣研修会の厳格化を図る。	消防総務課	目標	検討	実施	継続	継続	継続	—
					1.0	1.0	1.0	1.0	4.0
			実績	検討					—
			—					0.0	
取組内容	研修派遣職員による伝達講習を開催し、職員の能力開発を図り、効果を確認しながら研修会等の選定を行っているが、近年の豪雨災害等における救助活動等に対する最新の救助技術の習得など新たな研修への参加もあることから、引き続き見直しを図っていく。								
チ 情報(施設)管理 システムの見直し	サーバーのクラウド化及びシステムのレンタル化により経費削減を図る。	消防総務課	目標	実施	継続	継続	継続	継続	—
				3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	15.0
			実績	実施					—
			—					0.0	
取組内容	平成31年4月に「防火対象物・危険物施設管理システム」をクラウド化し運用開始した。また、「救急情報管理システム」についても令和2年3月にクラウド化を完了し、今後のサーバー更新費等といった維持管理費の削減を図った。								
ツ 出雲環境セン ターの脱水汚泥 処理の民間委託	出雲環境センターにおけるし尿等の処理の過程で生成される脱水汚泥を民間事業者へ処理委託する。	環境施設課	目標	準備	実施	継続	継続	継続	—
					22.8	22.8	22.8	22.8	91.2
			実績	準備					—
			—					0.0	
取組内容	令和2年度から脱水汚泥を民間事業者へ処理委託するため、新たに汚泥搬出設備を整備した。								
テ 新技術活用による業務の効率化	ICT(情報通信技術)、AI(人工知能)、RPA(業務自動化)、アウトソーシング(外部委託)など新たな技術の導入を検討する。	全課	目標	検討	実施	継続	継続	継続	—
									0.0
			実績	実施					—
			—					0.0	
取組内容	<p>新たな技術の導入により業務の効率化を図った。</p> <p>1. RPAの導入 【令和元年度導入済み業務】 ・粗大ごみ回収依頼票作成業務(環境施設課) ・就学援助申請判定業務(教育政策課) ・道路・河川ふれあい愛護活動助成金交付業務(道路河川維持課) ・振込明細書送付業務(出納室) 上記4業務の導入効果(削減時間数)1,120h 導入前:1,410h⇒導入後:290h ※削減時間数は年換算推計時間</p> <p>【令和元年度シナリオ作成済業務】令和2年度から本格導入 ・特定健康診断等支払帳票作成業務(健康増進課) ・母子家庭訪問管理業務(健康増進課) ・乳幼児健診他スタッフ賃金支払業務(健康増進課)</p> <p>2. AI-OCRの導入 ・道路・河川ふれあい愛護活動助成金交付業務(RPAとあわせて導入) ※AI-OCR 申請書等の手書き文字を読み取り、電子データ化する技術</p>								

具体的な取組事項	具体的な取組内容	所管	【目標欄】上段は実施計画の取組目標、下段は財政効果見込額(単位:百万円) 【実績欄】上段は進捗状況、下段は財政効果実績(見込)額(単位:百万円)						
			R1	R2	R3	R4	R5	合計	
ト その他事務事業の見直し	<p>その他の事務事業について既存の枠組みにとらわれず、必要性や費用対効果の評価をし、適宜対応する。</p> <p>【令和元年度】 【見直し】 ①災害時における支部応援職員の体制充実 ②業務効率化のための業務委託等の対応(行政センター移行関連) ③出雲シティセールス事業(縁結び情報発信) ④私立認可保育所いきいき保育事業補助 ⑤津山・諫早・出雲三市友好都市交流事業 ⑥キララトゥーリマキ風力発電所の民間譲渡</p>	全課	目標	実施	継続	継続	継続	継続	—
			実績	1.6					1.6
			取組内容	<p>【令和元年度】 【見直し】 ①災害時における支部応援職員の体制充実 地域における災害時の対応を強化するため、支部応援職員を増員した。また、準備体制(第1次災害体制)から、支部応援職員をローテーションに組み入れることにより、有事の際の実効性を高めた。資質向上のため研修会も開催した。 ②業務効率化のための業務委託等の対応(行政センター移行関連) 平成31年4月の支所の行政センター移行に伴い、業務委託等により、業務効率化を図った。 ・道路河川維持課、農林基盤課業務(道路パトロール業務ほか) ・環境政策課業務(小動物死骸処理) ③出雲シティセールス事業(縁結び情報発信) 出雲市応援メッセージ動画は、平成29年度から年間5人を目標に制作してきた。令和元年度からは、動画の活用シフトすることとし、動画制作本数を2本に減らす一方、マツダスタジアムでのイベントやインターネット広告により動画を活用したシティセールスを実施した。 ④私立認可保育所いきいき保育事業補助 平成29年度まで市単補助として加配保育士の補助を行っていたが、平成30年度から国の補助対象となるよう制度改正を行い、特定財源の確保に努めた。 ⑤津山・諫早・出雲三市友好都市交流事業 三市交流の一環として、持ち回りで交流事業の開催地となり、イベント等に出展し、特産品販売及び観光PR等を行っていたが、津山市・諫早市と協議した結果、平成30年度をもって廃止することとした。 ⑥キララトゥーリマキ風力発電所の民間譲渡 民間譲渡に係る参加表明事業者の公募の準備を行った。</p>					
(2) 補助金・負担金及び扶助費の見直し	全ての補助金・負担金及び扶助費について地域経済の活性化等市の重点施策に沿ったもの、市民生活に欠かせないものを優先度を勘案しながら見直しを行う。	目標額							
		実績額	6.1					6.1	
ア 民間国際交流団体事業補助金の見直し	補助対象経費、上限額の見直しを図る。	政策企画課	目標	継続	検討	実施	継続	継続	—
			実績	—		0.1	0.1	0.1	0.3
			取組内容	現在の補助金交付要綱が令和3年3月31日までであり、令和2年度中に補助対象経費、上限額の見直しを検討する。					
イ 定住促進住まいづくり助成金の見直し	利用実績等を踏まえ、見直しを図る。	縁結び定住課	目標	継続	検討	実施	継続	継続	—
			実績	—					0.0
			取組内容	助成対象要件の一部見直しの検討に着手し、令和2年度中に見直しを完了する。					
ウ 移住促進住まいづくり助成金の見直し	利用実績等を踏まえ、見直しを図る。	縁結び定住課	目標	継続	検討	実施	継続	継続	—
			実績	—					0.0
			取組内容	助成対象要件を一部見直し、令和2年度から助成対象者の要件を市内に転入してから1年以内の者から3年以内の者へ延長した。					

具体的な取組事項	具体的な取組内容	所管	【目標欄】上段は実施計画の取組目標、下段は財政効果見込額(単位:百万円) 【実績欄】上段は進捗状況、下段は財政効果実績(見込)額(単位:百万円)						
			R1	R2	R3	R4	R5	合計	
エ 出身者会活動支援補助金の見直し	出身者会の一本化及び活動のあり方について引き続き検討を行う。	縁結び定住課	目標	継続	継続	継続	継続	継続	—
									0.0
			実績	継続					—
			—					0.0	
取組内容	新市一本化団体は東京のみであり、近畿・広島の前自治体単位の出身者会については、一本化を働きかけてきたが、各団体とも従来どおりの組織で独立した活動を望む声が強くなり一本化は困難な状況であった。次年度以降も引き続き、新市一本化の働きかけを行う。								
オ 出雲大好きタウン女性支援助成金の見直し	利用実績等を踏まえ、見直しを図る。	縁結び定住課	目標	継続	検討	実施	継続	継続	—
									0.0
			実績	検討					—
			—					0.0	
取組内容	助成対象要件の一部見直しの検討に着手し、令和2年度中に見直しを完了する。								
カ 空き家バンク登録支援事業補助金の見直し	利用実績等を踏まえ、見直しを図る。	建築住宅課	目標	継続	検討	実施	継続	継続	—
									0.0
			実績	継続					—
			—					0.0	
取組内容	空き家バンクへの登録を支援するための補助事業だが、利用実績が伸びないため、令和元年度及び令和2年度上半期の利用実績等を踏まえ、令和2年度中に補助対象経費、上限額の見直しを検討する。								
キ 出雲市交通安全対策協議会活動費補助金の見直し	対象経費の精査や配分方法について検討を行う。	防災安全課	目標	検討	実施	継続	継続	継続	—
									0.0
			実績	検討					—
			—					0.0	
取組内容	対象経費の配分方法について検討を行ったが、各地区交対協等は、市交対協からの補助で、地域の特性・実情に応じた活動を主体的に展開しているため、配分方法について現状どおりとした。対象経費については引き続き精査していく。								
ク 全日本同和会出雲支部補助金の検証	より効率的・効果的な事業内容となるよう継続して検証を行う。	人権同和政策課	目標	検討	実施	継続	継続	継続	—
									0.0
			実績	検討					—
			—					0.0	
取組内容	より効率的・効果的な事業内容となるよう引き続き検証を行う。								
ケ 出雲市商工業発展推進事業費補助金の廃止	当該補助事業は廃止し、4商工団体が統一的に市全域の商工業発展を目的とした事業を展開ができるような支援を検討する。	商工振興課	目標	準備	準備	実施	継続	継続	—
						2.1	2.1	2.1	6.3
			実績	準備					—
			—					0.0	
取組内容	平成30年度に、令和3年度から当該補助事業を廃止する旨を4商工団体へ周知した。令和元年度及び令和2年度は継続して実施する。								
コ 出雲長浜中核工業団地緑地帯保全事業補助金の廃止	令和2年度(2020)で所期の目的を達成する(松くい虫被害を受け樹種転換植樹すべき本数の皆減)見込みのため、令和3年度(2021)からの廃止を検討する。	産業政策課	目標	準備	準備	実施	継続	継続	—
									0.0
			実績	準備					—
			—					0.0	
取組内容	松くい虫被害に遭った緩衝緑地帯の保全を図るため、当該補助金により樹種転換植樹を行ってきたが、令和2年度で植樹すべき本数が皆減する見込みのため、令和3年度からの廃止を検討する。								

具体的な取組事項	具体的な取組内容	所管	【目標欄】上段は実施計画の取組目標、下段は財政効果見込額(単位:百万円) 【実績欄】上段は進捗状況、下段は財政効果実績(見込)額(単位:百万円)						
			R1	R2	R3	R4	R5	合計	
サ リサイクル団体補助金の見直し	市民の資源リサイクルへの意識は図られてきており所期の目的は達成されたため、事業の廃止を検討する。	環境施設課	目標	検討	実施	継続	継続	継続	—
					2.5	2.5	2.5	2.5	10.0
			実績	準備					—
			—					0.0	
			取組内容	リサイクルに関する住民意識が定着したことや、民間のリサイクル拠点も増え、排出しやすい環境になったことなどを踏まえ、令和元年度末をもってリサイクル団体補助金を廃止した。					
シ 林業事業体育成 事業及び集落営 林モデル事業補 助金の見直し	平成31年度(2019)から森林環境譲与税が交付されることに伴い、当該補助事業を含め事業のあり方を検討する。	森林政策課	目標	継続	継続	実施	継続	継続	—
						1.2	1.2	1.2	3.6
			実績	検討					—
			—					0.0	
			取組内容	森林環境譲与税の使途については新たな森林整備等に資する事業と位置づけられていることから、森林環境譲与税の目的に合致する補助事業の創設や制度改正に向けて県・関係機関等と検討した。					
ス 有害鳥獣捕獲奨 励金の見直し	県の単価の動向を見ながら、奨励金の見直しを行う。	森林政策課	目標	検討	検討	検討	検討	検討	—
									0.0
			実績	検討					—
			—					0.0	
			取組内容	捕獲奨励金について、平成29年度から平成30年度にかけて単価の減額を実施した。令和元年度では、県内各市町の単価の動向を確認したところ、更なる見直しを行う必要がなかった。					
セ 21世紀出雲水産 業総合助成事業 費補助金の見直 し	役割を終えた事業メニューの縮減、廃止を行う。	水産振興課	目標	検討	実施	検討	実施	継続	—
							1.4	1.4	2.8
			実績	検討					—
			—					0.0	
			取組内容	補助メニューのうち事業開始から3年を経過する、特別支援事業「調査研究特別支援事業」について、令和2年度から補助限度額を800万円から300万円に減額することとした。					
ソ 林業3F補助金・ 間伐材搬出助成 金の見直し	平成31年度(2019)から森林環境譲与税が交付されることに伴い、当該補助事業を含め事業のあり方を検討する。	森林政策課	目標	検討	検討	検討	実施	継続	—
							6.0	6.0	12.0
			実績	検討					—
			—					0.0	
			取組内容	森林環境譲与税の使途については新たな森林整備等に資する事業と位置づけられていることから、森林環境譲与税の目的に合致する補助事業の創設や制度改正に向けて県・関係機関等と検討した。					
タ 斐伊川神戸川治 水出雲市協議会 負担金の見直し	沿川各地区の事業の終了にあわせ地元関係者及び県と調整し、当該負担金の廃止を検討する。	建設企画課	目標	継続	検討	準備	実施	実施	—
							0.3	0.3	0.6
			実績	検討					—
			—					0.0	
			取組内容	当協議会の活動のうち、斐伊川放水路事業に伴う周辺整備を進めるための沿川各地区への交付金を、令和3年度から廃止する方針としている。一方で、沿川各地区からは、放水路事業に伴う地盤沈下対策や、記念館を利用した治水事業の啓発の促進などの要望が寄せられており、今後も当協議会の活動として、これらの要望に対して地元協議を進める必要があると考えている。					
チ 学力向上推進事 業の見直し	事業のあり方について検証し、必要な見直しを検討する。	学校教育課	目標	実施	実施	実施	実施	実施	—
				1.9	1.9	2.9	2.9	2.9	12.5
			実績	実施					—
			2.1					2.1	
			取組内容	より特色のある事業を実施する意欲ある学校の事業のみを採択することとし、採択事業の精選を図った。					

具体的な取組事項	具体的な取組内容	所管	【目標欄】上段は実施計画の取組目標、下段は財政効果見込額(単位:百万円) 【実績欄】上段は進捗状況、下段は財政効果実績(見込)額(単位:百万円)						
			R1	R2	R3	R4	R5	合計	
ツ その他補助金・負担金の見直し	その他の補助金・負担金について見直しを図る。 【令和元年度】 〔廃止〕 ①地域主体型アグリビジネスモデル構築事業費補助金	関係各課	目標	継続	継続	継続	継続	継続	—
			実績	実施 4.0					— 4.0
			取組内容	【令和元年度】 〔廃止〕 ①地域主体型アグリビジネスモデル構築事業費補助金 当初の目的が達成されたと認められることから、補助制度を廃止した。					
(3) 外郭団体	団体の経営の安定化、管理運営の効率化を図るとともに、市の関与の必要性が低いと判断した団体については、完全民営化や出資金の見直しを進める。		目標額						
			実績額	40.0					40.0
ア 所有財産等の適正な管理・執行体制の整備	資金の管理運用方法の検討など適正な管理・執行体制を構築する。	関係各課	目標	継続	継続	継続	継続	継続	—
			実績	継続 —					— 0.0
			取組内容	各団体の保有する資金について、当該団体と協議しながら保有目的の明確化や管理(運用)方法等について検討している。					
イ 出雲市都市公社の所有財産等の適正な管理	資金の管理運用方法の検討など適正な管理を構築する。	管財契約課 財政課	目標	継続	継続	継続	継続	継続	—
			実績	継続 —					— 0.0
			取組内容	保有する資金について、都市公社と協議し適正な管理に努めた。					
ウ 出雲市土地開発公社の所有財産等の適正な管理	資金の管理運用方法の検討など適正な管理を構築する。	管財契約課 財政課	目標	継続	継続	継続	継続	継続	—
			実績	継続 —					— 0.0
			取組内容	保有する資金について、土地開発公社と協議し適正な管理に努めた。					
エ 出雲市土地開発公社への無利子貸付金の見直し	保有財産の処分状況を勘案し、無利子貸付の金額を検討する。	管財契約課 財政課	目標	継続	継続	継続	継続	継続	—
			実績	継続 —					— 0.0
			取組内容	保有財産の処分状況を勘案し、無利子貸付額を縮小した。 (平成30年度貸付金額600,000千円⇒令和元年度貸付金額591,000千円)					
オ 多伎振興への関与の見直し	多伎いちじく温泉の多伎振興への民間譲渡に伴い、同社を完全民営化する。	観光課	目標	実施 30.0					— 30.0
			実績	実施 40.0					— 40.0
			取組内容	多伎いちじく温泉の民間譲渡に伴い、市保有の全株式を(株)多伎振興に売却し、令和元年度末に同社の完全民営化を実施した。					
カ その他外郭団体への市の関与のあり方	25%以上市が出資している団体全てにおいて、民営化等の検討を行う。	関係各課	目標	検討	検討	検討	検討	実施	—
			実績	検討 —					— 0.0
			取組内容	民営化等の検討にあたっては、各団体の設立当初の政策目的と現状を比較し、今後の市の関与のあり方について個別に判断しているところである。また、公の施設の管理運営を主業務としている団体については、公共施設の見直しにあわせ、そのあり方を検討する。 パルメイト出雲の指定管理業務を行っている(株)フロンティアいずもについては、管理運営の覚書の終了(令和4年度)までに今後のあり方を検討する。					

具体的な取組事項	具体的な取組内容	所管	【目標欄】上段は実施計画の取組目標、下段は財政効果見込額(単位:百万円) 【実績欄】上段は進捗状況、下段は財政効果実績(見込)額(単位:百万円)						
			R1	R2	R3	R4	R5	合計	
2. 公共施設のあり方と管理運営			目標額	40.0	80.0	100.0	120.0	160.0	500.0
			実績額	37.1					37.1
(1) 公共施設の今後のあり方	市の規模に応じた適正な施設数にすることを旨とし、統廃合及び譲渡等を進める。また、公共施設等の保有量の適正化を進めるとともに、施設の効率的・効果的な維持管理と長寿命化を図る。		目標額						
			実績額	15.2					15.2
ア 施設の統廃合等	平成27年3月策定の出雲市公共施設のあり方指針に基づき統廃合、譲渡等の取組を進める。	行政改革課・関係各課	目標	継続 15.3	継続 17.2	継続 17.2	継続 17.2	継続 17.2	— 84.1
			実績	継続 15.2					— 15.2
取組内容			「出雲市公共施設のあり方指針」に基づき、大方の了解がとれた施設から具体的な取組を実施してきた。これまでの取組により、民間譲渡を行った施設における固定資産税及び泉源使用料などの収入増が図られた。 【令和元年度実績】 出雲体育館の廃止、日御碕観光案内所の移転・機能アップ、ご縁広場の道の駅機能の充実(物販、飲食、足湯の整備)及び賃貸部分を除き指定管理者制度を導入。						
イ 公共施設のあり方指針の見直しの検討	あり方指針による取組を評価・検証し、令和5年度(2023)以降の取組に向けた指針の見直しを検討する。	行政改革課・関係各課	目標	検討	検討	検討	実施	継続	— 0.0
			実績	—					— 0.0
取組内容			各施設の所管課へのヒアリングや利用状況等の情報収集に努めた。						
ウ 施設の効率的・効果的な維持管理と長寿命化の推進	出雲市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の保有量の適正化を進めるとともに、施設の効率的・効果的な維持管理と長寿命化を図る。	行政改革課・財政課・管財契約課ほか	目標	継続	継続	継続	継続	継続	— 0.0
			実績	継続 —					— 0.0
取組内容			公共施設の保有量の適正化に向け、延床面積の削減を進めた。また、公共施設の効率的・効果的な維持管理のほか長寿命化を支援するシステムの導入に向けた検討を行った。						
(2) 公共施設の管理運営			目標額						
			実績額	21.9					21.9
ア 施設管理のあり方の検討	指定管理者制度の運用方針を検証し見直しを検討する。その上で、直営施設も含め施設管理のあり方を検討する。	行政改革課	目標	検討	実施	継続	継続	継続	— 0.0
			実績	継続 —					— 0.0
取組内容			指定管理者制度の運用に関する方針について、障がい理由とする差別的取扱いの禁止、合理的配慮の提供義務を記載したほか、利益還元納付金の名称変更など、必要な改訂を行った。また、令和2年度の指定管理者募集にあわせ指定管理施設の点検を行い、2施設について管理運営方法の見直しを検討した。						
イ 施設の管理運営費の見直し	指定管理施設・直営施設の運営費について見直しを行い、経費節減を図る。	関係各課	目標	継続 23.7	継続 23.7	継続 23.7	継続 23.7	継続 23.7	— 118.5
			実績	継続 21.9					— 21.9
取組内容			施設使用料について、平成27年度に改定を行った施設(計211施設)の収入実績について今後の検証を行うために調査を行った。 【令和元年度実績】 湖陵デイサービスセンター(指定管理施設)を直営施設(介護予防施設)に変更したことによる維持管理費の削減、いちじく温泉の民間譲渡、平田勤労青少年ホームの廃止及び平田ふれんどりーハウスへの機能移転による維持管理費の減少。						

具体的な取組事項	具体的な取組内容	所管	【目標欄】上段は実施計画の取組目標、下段は財政効果見込額(単位:百万円) 【実績欄】上段は進捗状況、下段は財政効果実績(見込)額(単位:百万円)							
			R1	R2	R3	R4	R5	合計		
ウ	公共施設にかかる借地等の解消	公共施設敷地内の有償借地を購入・返還・交換し、運営費の節減を図る。	関係各課	目標	継続	継続	継続	継続	継続	—
										0.0
				実績	継続					—
				—					0.0	
			取組内容	学校用地の有償借地を解消するため、同意を得られた地権者から当該借地を購入した。(令和元年度:第一中学校) 他の公共施設も含め、借地の解消に向け引き続き有償借地の購入を検討していく。						
エ	公共施設長寿命化計画等の策定	個別施設の長寿命化に向け、計画の策定を行う。	関係各課	目標	検討	実施	継続	継続	継続	—
										0.0
				実績	継続					—
				—					0.0	
			取組内容	個別施設の長寿命化に向け、計画の策定を行った。 令和2年度以降も、さらなる計画策定に向けて各課で取り組む。 【令和元年度実績】 出雲市体育施設個別施設計画(出雲体育館、平田体育館、斐川第2体育館)						
3. 組織・機構と適正な人員管理				目標額	200.0	220.0	260.0	260.0	260.0	1,200.0
				実績額	180.8					180.8
(1)	時代に即応した組織・機構	社会情勢の変化や行政課題に的確に対応するとともに、効率的・機動的な組織機構を目指し、継続的に見直しを行う。	行政改革課・人事課	目標	継続	継続	継続	継続	継続	—
										0.0
				実績	継続					—
				—					0.0	
			取組内容	市の重要課題に対応するため、平成31年4月1日から、市の組織体制の一部を変更した。 主な変更:危機管理、災害対応体制を強化するため総務部から防災担当部署を独立させ、防災安全部とするとともに、防災安全課に「原子力防災室」を新設、技術革新の流れに対応し、AI(人工知能)、RPA(業務自動化)など新技術の活用を含め全庁的な情報政策を推進するため、情報管理センターを課に昇格させ、情報政策課とした。 また、支所機能の見直しにより、支所から行政センターに移行した。						
(2)	適正な人員管理	定数管理の適正化、総人件費の抑制及び職員の資質向上に努める。		目標額						
				実績額	180.8					180.8
ア	適正な職員数の確保	退職者数と採用職員数の調整を図るとともに、業務量を勘案した適正な職員数を確保する。また、会計年度任用職員、臨時的任用職員及び嘱託職員についても適正な配置を行う。	人事課	目標	継続	継続	継続	継続	継続	—
										0.0
				実績	継続					—
				—					0.0	
			取組内容	採用退職の調整等を行い、平成28年度に一般職110名の削減目標を達成している。 令和元年度についても、業務量を勘案した適正な職員数の確保に取り組むとともに、嘱託職員及び臨時的任用職員の会計年度任用職員への移行の準備を進め、令和2年4月1日から適正な配置を行った。						
イ	職員の年齢構成の是正	年齢構成の是正を図るため、新規採用及び経験者採用を実施する。	人事課	目標	継続	継続	継続	継続	継続	—
										0.0
				実績	継続					—
				—					0.0	
			取組内容	職員の年齢構成を是正するため、新規採用職員及び行政職実務経験者の採用試験を実施した。						

具体的な取組事項	具体的な取組内容	所管	【目標欄】上段は実施計画の取組目標、下段は財政効果見込額(単位:百万円) 【実績欄】上段は進捗状況、下段は財政効果実績(見込)額(単位:百万円)								
			R1	R2	R3	R4	R5	合計			
ウ 特別職給与の減額	市長・副市長・教育長等の給与について、定率カットを実施する。[令和3年(2021)3月まで]	人事課	目標	実施 2.7	継続 2.7	—	—	—	—	5.4	
			実績	継続 2.8						—	2.8
			取組内容	市の財政状況を鑑み、平成29年7月から令和3年3月までの間、給料月額を減額する。 (市長10%カット、副市長7%カット、教育長5%カット)							
エ 一般職給与の減額	給与制度の総合的見直し導入	人事課	目標	継続 200.0	継続 200.0	継続 200.0	継続 200.0	継続 200.0	—	1,000.0	
			実績	継続 178.0						—	178.0
			取組内容	平成29年4月1日から給与制度の総合的見直しを導入し、平均△1.4%改定した給料表を適用した。 また、退職手当の減額により、退職手当負担率の見直しを実施した。							
オ 時間外勤務手当の抑制	時間外勤務の縮減を図り、時間外勤務手当の抑制を行う。	人事課	目標	継続	継続	継続	継続	継続	—	0.0	
			実績	継続 —						—	0.0
			取組内容	毎週水曜日のノー残業ダイの徹底、毎月第3木曜日のファミリーダイの徹底、時間外勤務副市長事前承認手続の徹底、時間外勤務時間の各課配分及び毎月の時間外勤務実績の庁議報告を実施した。							
カ 職員の資質向上	人事評価制度や研修を通じて職員士気及び職務遂行能力の向上を図る。	人事課	目標	継続	継続	継続	継続	継続	—	0.0	
			実績	継続 —						—	0.0
			取組内容	人事評価について、前年に引き続き能力評価等を実施した。また、目標管理による業績評価を管理職を対象に試行した。 職員研修について、若年層職員を早期育成することを目標とした研修を実施した。							
キ 宿直業務の見直し	行政センターにおける宿直業務について見直しを行う。	管財契約課	目標	継続	継続	継続	継続	継続	—	0.0	
			実績	検討 —						—	0.0
			取組内容	平成31年4月の行政センター移行にあわせ、業務内容の見直し及び業務の民間委託を検討したが、災害発生時の対応等に課題が生じたので、現状どおりとした。引き続き業務の検証を行い、必要に応じて見直しを行うこととする。							
ク 事務事業見直しに伴う人件費縮減	事務事業の見直しにより、人件費の縮減を図る。	関係各課	目標	継続	継続	継続	継続	継続	—	0.0	
			実績	継続 —						—	0.0
			取組内容	「事務事業評価シート」を用いた全事業の評価を行い、事務事業の見直しを行った。事業効果が明確でないものは廃止や見直し、また、事務の効率化などにより、人件費の縮減につながるよう、効果的な実施方法を検討していく。							

具体的な取組事項	具体的な取組内容	所管	【目標欄】上段は実施計画の取組目標、下段は財政効果見込額(単位:百万円) 【実績欄】上段は進捗状況、下段は財政効果実績(見込)額(単位:百万円)							
			R1	R2	R3	R4	R5	合計		
4. 財源の確保と債務の抑制			目標額	180.0	380.0	380.0	380.0	380.0	1,700.0	
			実績額	463.0					463.0	
(1) 使用料・手数料の見直し	使用料・手数料については、公平な受益者負担を考慮した適正な金額を設定する。		目標額						0.0	
			実績額	0.0					0.0	
ア	施設等の適正な使用料の設定	施設区分、用途、使用面積等に応じた料金の設定について検証し、必要に応じて改定を検討する。	関係各課	目標	継続	継続	継続	継続	継続	—
										0.0
				実績	継続					—
					—					0.0
		取組内容	施設の用途・規模に応じて使用料の統一を図るとともに、施設区分(用途)毎に維持管理費に対する受益者負担率を定め、それに応じた使用料設定を行う方針を決定し、平成27年度に使用料を改定した。平成30年度に、改定から3～4年経過したため、受益者負担率の目標を設定した施設の動向や現状について検証を行い、現在の使用料の設定が適正かどうかを検討した。検証の結果、現時点でたちまち使用料を改定しななければならないといった、必要性は考えにくく、改定しないこととした。今後は、基本的に5年ごとに(行財政改革実施計画の策定に合わせ)、見直しを検討する方針としている。※次回は令和4年度検討							
イ	手数料の見直し	処理コスト及び近隣他市の状況等を勘案し、必要に応じて見直しを行う。	関係各課	目標	継続	継続	継続	継続	継続	—
										0.0
				実績	継続					—
					—					0.0
		取組内容	市税その他公課に関する証明手数料、住民票・印鑑証明等の手数料及びし尿処理手数料について、処理コスト及び近隣他市の状況等を勘案し、必要に応じて見直しを行う。							
ウ	ごみ処理手数料の見直し	ごみ処理手数料(指定ごみ袋販売代金含む)については、ごみ排出量の推移や次期可燃ごみ施設の稼働状況など総合的な収支を勘案し、見直しを検討する。	環境施設課	目標	検討	検討	検討	検討	検討	—
										0.0
				実績	検討					—
					—					0.0
		取組内容	ごみ処理手数料は、ごみ排出量の推移や令和4年度から稼働する次期可燃ごみ施設の運営状況など総合的な収支を勘案し、見直しを検討することとしている。							
エ	水道料金の見直し	水道料金を改定し、経営の安定化と施設の計画的な更新を図る。	経営企画課	目標	準備	実施	継続	継続	継続	—
										0.0
				実績	準備					—
					—					0.0
		取組内容	平成30年度3月議会にて出雲市水道事業給水条例の一部を改正する条例が可決され、令和2年4月から平均12.5%(供給単価160円/㎡→180円/㎡)の水道料金改定を実施することとなった(継続して使用されている方は、6月検針7月請求分から)。							
オ	下水道使用料の見直し	下水道使用料を改定し、経営の安定化を図る。	下水道管理課	目標		検討	検討	検討	準備	—
										0.0
				実績	検討					—
					—					0.0
		取組内容	改定にあたっては、平成31年4月の公営企業会計移行後の決算状況を把握したうえで、検討を行う必要がある。企業会計移行後、使用料算定の基礎となる維持管理経費の削減及び収入増に向けた対策強化に取り組んだ。							

具体的な取組事項	具体的な取組内容	所管	【目標欄】上段は実施計画の取組目標、下段は財政効果見込額(単位:百万円) 【実績欄】上段は進捗状況、下段は財政効果実績(見込)額(単位:百万円)						
			R1	R2	R3	R4	R5	合計	
(2) 財源の確保	引き続き、市税等の収納対策の強化や遊休資産の有効活用を図ります。 また、ふるさと納税や広告収入に加えて、財源の確保のための新たな取組を検討する。		目標額						
			実績額	453.1					453.1
ア 税収等の確保	市税及び公共料金等の収納率の向上を図り、自主財源を確保する。	関係各課	目標	継続	継続	継続	継続	継続	—
				140.0	140.0	140.0	140.0	140.0	700.0
			実績	継続					—
146.6						146.6			
取組内容			都市計画税について都市計画事業費や市の負担額の推移、今後の計画見込みなどを総合的に勘案した結果、平成26年度から税率をこれまでの0.1%から0.075%に引き下げ、引き続き課税することとした。 なお、収納対策として、出雲市収納対策本部会議において目標数値を掲げ、市税等の収納率向上と未収金削減に取り組んだ。特に、納付資力があがりながら、度重なる催告にも納付されない滞納者に対しては、債権等を差押・換価し滞納市税等に充当するなどの取組を行った。 また、私債権については、「出雲市債権管理条例」に基づき、事務手続等の明確化、適正化を図り、効率的・効果的な債権回収をより一層進めるよう指導した。						
イ 資産の処分及び有効活用	普通財産の売却処分を促進するとともに、資産の有効な活用を行う。	管財契約課 関係各課	目標	継続	継続	継続	継続	継続	—
				20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	100.0
			実績	継続					—
75.6						75.6			
取組内容			遊休地の売却や土地の貸付、不用となった公用車、消防団車両及び小型動力ポンプの売却などにより、資産の処分及び有効活用を図った。						
ウ ふるさと納税制度の活用	寄附受付サイト数の増やサイト内容の充実、寄附の用途を明確にするなどにより、ふるさと納税の拡大強化を図る。	縁結び 定住課	目標	実施	継続	継続	継続	継続	—
				147.9	147.0	147.0	147.0	147.0	735.9
			実績	実施					—
212.9						212.9			
取組内容			令和元年6月からふるさと納税の指定制度が始まり、本市も指定を受け、返礼品は寄附額の3割で地場産品に限るとし、引き続き寄附の受入を行った。 寄附額は平成30年度 3億2,600万円 令和元年度 3億9,700万円						
エ 企業版ふるさと納税による寄附額増加	企業版ふるさと納税による寄附額の増額を目指す。	政策企画課・ 産業政策課	目標	実施					—
				11.5					11.5
			実績	継続					—
11.5						11.5			
取組内容			新規寄附企業の獲得に向け、ホームページ等による対外的なPR活動を行った。						
オ 新たな財源確保	各種印刷物及びホームページ等の広告に加え、公共施設のネーミングライツ、パブリシティによるシティセールス、クラウドファンディングの取組を検討する。	関係各課	目標	実施	継続	継続	継続	継続	—
				2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	13.0
			実績	実施					—
2.9						2.9			
取組内容			次の広告事業を実施した。 ①ホームページへのバナー広告掲載 ②公用車への広告掲載 ③出雲市観光パンフレットへの広告掲載 ④出雲市指定ごみ袋家庭用への広告掲載 また、市の封筒を広告媒体として活用し、封筒作成費の低減を図った。 公共施設のネーミングライツ、パブリシティによるシティセールス、クラウドファンディングについては、他自治体の導入事例等の情報収集を行った。						

具体的な取組事項	具体的な取組内容	所管	【目標欄】上段は実施計画の取組目標、下段は財政効果見込額(単位:百万円) 【実績欄】上段は進捗状況、下段は財政効果実績(見込)額(単位:百万円)						
			R1	R2	R3	R4	R5	合計	
カ 行政財産の有効活用	道の駅大社ご縁広場内の「吉兆館」の一部を民間事業者へ貸付する。	観光課	目標	実施 3.6	継続 3.6	継続 3.6	継続 6.0	継続 6.0	— 22.8
			実績	実施 3.6					— 3.6
			取組内容	平成31年4月から吉兆館の一部を、物販施設、飲食施設として活用するため(株)アリオンへ貸付した。					
キ 法定外目的税の検討	法定外目的税の導入について研究する。	行政改革課	目標	検討	検討	検討	検討	検討	— 0.0
			実績	検討 —					— 0.0
			取組内容	特定の使用目的や事業の経費とするために、地方税法に定めのない税目を、地方自治体が条例を定めて設ける法定外目的税について、他自治体の導入事例や検討事例の情報収集を行った。					
(3) 起債の抑制	公共事業費を適正規模に縮減し、市債の新規発行額を抑制することはもとより、可能な限り繰上げ償還を行い、普通会計及び企業会計の起債残高総額を抑制していく。		目標額						0.0
			実績額	9.9					9.9
ア 市債の新規発行の抑制	公共事業を財政力に見合った事業費とし、市債の新規発行を抑制する。	財政課・関係各課	目標	継続	継続	継続	継続	継続	— 0.0
			実績	継続 —					— 0.0
			取組内容	出雲市財政計画(中期財政計画:令和元年度～令和3年度、長期財政見通し:令和4年度～令和10年度)に基づき、単年度の新規起債発行額を元金償還額未満に抑制した。					
イ 繰上償還の実施	繰上償還を実施する。(利払いの抑制)	財政課・関係各課	目標	継続	継続	継続	継続	継続	— 0.0
			実績	継続 9.9					— 9.9
			取組内容	次のとおり市債の繰上償還を実施し、利払いの低減を図った。 平成30年度:6億円					
財政効果目標額 総計 A				580.0	840.0	920.0	960.0	1,000.0	4,300.0
Aに対する実績額 総計 B				848.5					
差引(B-A)				268.5					